

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■ 公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■ 単元株式数	1,000株
■ 単元未満株式の買増・買増請求受付場所	下記の株主名簿管理人、同事務取扱所及び同取次所 実質株主は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。
■ 上場証券取引所	東京、大阪
■ 証券コード	3861
■ 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
●ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページアドレス
<http://www.ojipaper.co.jp>

当社では、王子製紙グループ企業行動報告書を作成しており、ご希望の方にお送りしております。なお、当社ホームページにも掲載しておりますので、是非ご覧ください。



OJI PAPER

表紙 ヤマザクラと新緑
三保(神奈川県) 社有林

この報告書は、当社の「OKT-リニエTiNaVi(104.7g/m²)」を使用しております。

株式のお取扱いについてのご案内

配当金振込制度について

株主様ご所有の株式に対する配当金(中間配当金を含む)の受領方法には、郵便振替支払通知書による方法のほかにご指定の**銀行預金**もしくは**郵便貯金口座(通常貯金口座)**へ自動的に振込入金する方法がございます。確実に配当金を受領いただけますので、是非この振込制度をご利用されることをおすすめいたします。配当金振込をご利用される場合は、所定の「配当金振込指定書」に必要事項を記入、お届出印を押印のうえ、株主名簿管理人宛ご提出ください。「配当金振込指定書」のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。これにより、単元未満株式を有する方は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて単元株式数(1,000株)になる数の株式を買増請求することができますのでご利用ください。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がありますので、お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人宛ご照会ください。
また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社宛ご照会ください。

第82期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



王子製紙株式会社



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
このたび、代表取締役社長に就任いたしました篠田でございます。
平成17年4月1日から平成18年3月31日までの当社第82期の事業概況をご報告申し上げます。

当期の業績と利益配当

わが国経済は、設備投資と輸出の増加による企業収益の改善を背景として個人消費が回復に転じるなど、景気が着実に回復してまいりました。こうしたなかで、当社グループは、販売価格の維持を最優先とした営業活動を推進するとともに、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施しましたが、原燃料価格高騰の影響があり、また、年後半に入り一部製品の市況が弱含んだことなどから、連結経常利益は前期に比べ減益となりました。また、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したこともあり、連結当期純利益は前期に比べ大幅な減益となりました。

当期の業績は、左記のとおりとなりました。

連結の各事業部門の状況は、次のとおりであります。

紙パルプ製品事業

【紙(一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他)】

新聞用紙の販売は、国内向けは衆議院選挙、トリノオリンピックにより微増となりましたが、輸出向けは減少しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙がチラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙が雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格については、市況下落の影響を受け、弱含みで推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールともに大幅に増加しました。価格は、市況の悪化により下落しました。

【板紙(段ボール原紙・白板紙・高級白板紙)、パルプ】

段ボール原紙は、飲料を含む加工食品向けが堅調に推移し、販売、価格ともほぼ横ばいで推移しました。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内向けは堅調、輸出は減少しました。価格は、ほぼ横ばいで推移しました。

紙加工製品事業

【段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールについては、平成17年度下期に森紙業グループを王子製紙グループに加えたことなどにより、販売は増加しました。価格は、横ばいで推移しました。

感熱記録紙の販売は、減少しました。価格は、横ばいで推移しました。

木材・緑化事業

【木材、緑化、造林】

木材事業において商材の輸入が減少し、緑化事業において公共事業の受注が低迷したことなどにより、売上高は減少しました。

その他の事業

【不動産、機械、物流、その他】

不動産事業における大型物件の販売増などにより、売上高は増加しました。

利益配当金につきましては、業績、現下の経営環境、安定配当の維持などを総合的に勘案し、普通配当を前期と同じく1株につき6円とさせていただきます。この結果、中間配当を含めました年間配当金は、前期と同じく1株当たり12円となります。

今後の取り組み

●グループ経営力の強化

成熟した国内市場のなかで、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況であると予想されます。

こうした状況のもと、最効率的かつ機動的な生産体制の確立、「新技術・新製品・新サービス」による非価格競争力および経営全般にわたるコスト競争力の強化、高騰する原燃料価格の製品価格への転嫁の推進、および事業再編などの方策によって収益力強化を図り、一層の企業価値増大を図ってまいります。

その一環として、当社グループの段ボール事業部門強化のため、昨年10月には王子コンテナ株式会社とチヨダコンテナ株式会社を合併し王子チヨダコンテナ株式会社としてスタートし、昨年12月には業界第3位の森紙業グループ各社を当社グループに加えしました。これらの施策でのシナジー効果発現によるコストダウンなどを着実に進めるとともに、事業拠点のさらなる全国展開による一層きめ細かいユー

ザーサービスを展開してまいります。

●アジアへの展開

現在中国において展開している製袋・段ボール・情報用紙・衛生用紙・不織布の各事業の一層の収益力強化を図ります。また、上質紙・塗工紙の事業計画については、許認可の早期取得に努め、工場建設と販売網構築に向けた作業の推進ならびに設備投資・資金・採算・リスク回避など、事業の根幹となる計画の立案を図ってまいります。

また、中国での事業展開も踏まえ、2010年度の海外植林面積目標を20万ヘクタールから30万ヘクタールに改めており、昨年はラオス国内で新たに植林を開始し、中国でも広東省において植林面積6万ヘクタールを目標として現地法人を設立するなど、長期的な原料確保のための取り組みを着実に進めています。

●コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、併せて当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする「内部統制管理委員会」を設置し、当社グループの事業に関わる重大なリスクの管理に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、体制を整備してまいります。

●環境対策の推進

「王子製紙環境憲章」の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業の推進など広く地球的な視野に立った環境と調和した企業活動の推進に努めてまいります。また、当社グループの国内社有林を地域に開放し「王子の森・自然学校」を開催するなど、森づくりを通じて、さまざまな社会貢献の取り組みを進めてまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でございますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

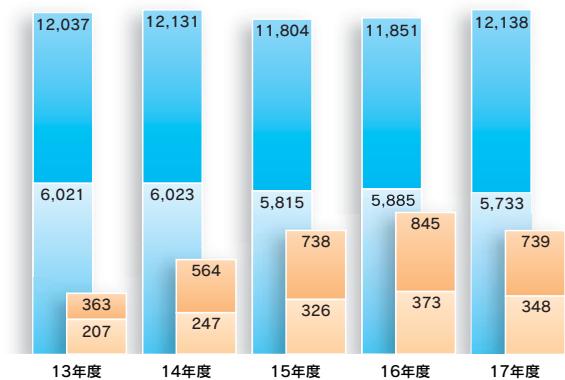
篠田和久

経営指標の推移(連結)

売上高・営業利益

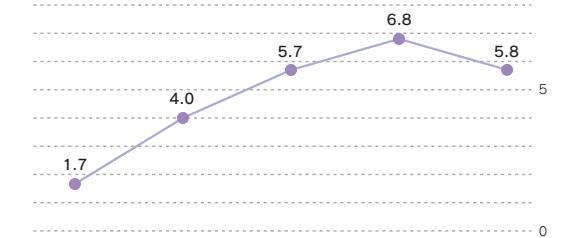
(単位:億円)

■ 売上高(年度) ■ 営業利益(年度)
■ 売上高(中間) ■ 営業利益(中間)



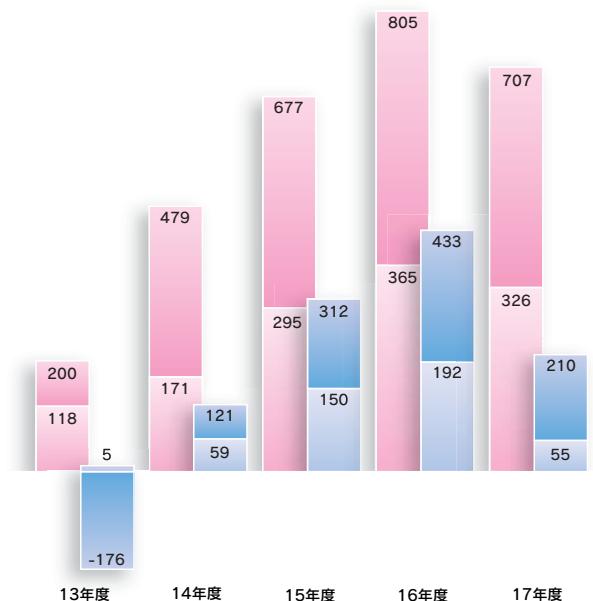
経常利益・当期純利益・売上高経常利益率

● 売上高経常利益率 (単位:%)



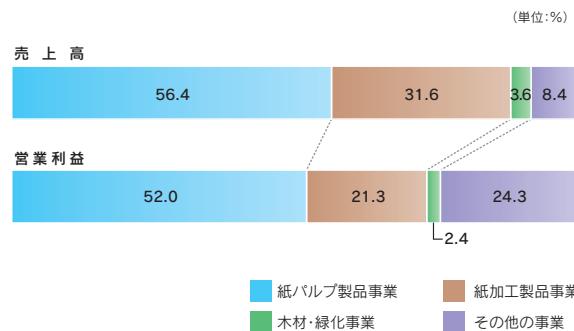
(単位:億円)

■ 経常利益(年度) ■ 当期純利益(年度)
■ 経常利益(中間) ■ 当期純利益(中間)



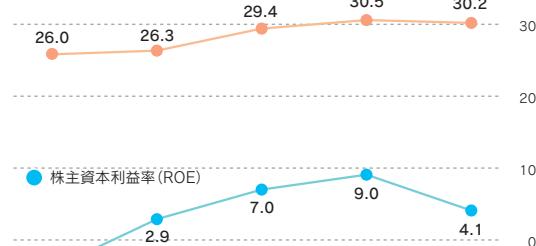
(注)・売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100

事業部門別構成比(17年度)



総資産・株主資本・株主資本比率・株主資本利益率(ROE)・1株当たり株主資本

● 株主資本比率 (単位:%)



● 1株当たり株主資本 (単位:円)



(単位:億円)

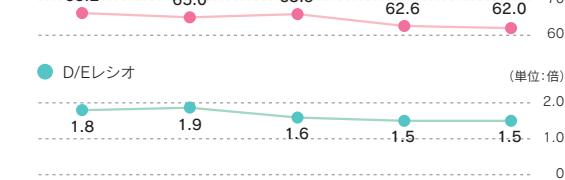
■ 総資産
■ 株主資本



(注)・株主資本利益率(ROE)=純利益÷(前期末、当期末の株主資本の平均)×100

有利子負債・売上高有利子負債比率・D/Eレシオ

● 売上高有利子負債比率 (単位:%)



● 有利子負債 (単位:億円)



(注)・有利子負債=長短期借入金+商業用紙+社債+1年内返済・償還予定の長期借入金+社債+受取手形割引高
・売上高有利子負債比率=(前期末、当期末の有利子負債の平均)÷売上高×100
・D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

■ 設備投資(年度) ■ 減価償却費(年度)
■ 設備投資(中間) ■ 減価償却費(中間)



森紙業グループ紹介

このたび王子製紙グループに加わった森紙業グループは、森紙業株式会社、森紙販売株式会社を中心に、全国各地に15子会社、39工場、16関連会社からなり、段ボール・加工紙・紙器などを生産・販売し、年間売上高は約1,000億円、段ボールの生産シェアは業界第3位(約10%)になります。

その歴史は、紙販売業としての創業に端を発し、大正13年(1924年)に段ボール製造へ進出して次々と工場を建設し、着実に事業を拡大してきました。長年培われた包装のプロフェッショナルとしての技術とノウハウに加え、市場ニーズに即応できる全国の営業・製造拠点網の力を結集し、業界トップクラスの収益率を誇っています。

王子チヨダコンテナの各工場、関連会社とは、お互い競争を通じて切磋琢磨していく一方、グループとしての相乗効果も引き出していくことで、王子製紙グループの段ボール事業部門の収益力強化に大いに貢献してまいります。



コルゲートマシン

エネルギー転換の推進

王子製紙グループでは、化石燃料(石油、石炭など)の代替燃料としてRPF、廃タイヤなどの廃棄物系燃料や解体材、間伐材などのバイオマス系燃料を使用する新エネルギーボイラの設置を推進しています。

RPFは、再生紙としてリサイクルできない古紙と廃プラスチックで製造された固形燃料です。RPFの原料や廃タイヤなどの廃棄物は従来、直接埋め立て処分あるいは焼却処理されてきたものであり、エネルギーコスト削減効果とともに化石燃料使用量の大幅削減により、地球温暖化防止に大きな効果をもたらします。

また、新設のボイラは多様な燃料に対応でき、高い燃焼効率を発揮するもので、硫酸酸化物や窒素酸化物などに対する環境安全性が優れております。

新エネルギーボイラは本年5月に稼働を始めた日南工場を含めて現在4基が稼働しており、さらに2008年度までに3基を稼働させて高騰している重油使用量の削減を進めてまいります。

新エネルギーボイラの設置

稼働時期	工場	主燃料
2004年4月稼働	王子製紙苫小牧工場	RPF等
2004年5月稼働	王子板紙大分工場	RPF等
2005年6月稼働	王子製紙米子工場	RPF・廃タイヤ等
2006年5月稼働	王子製紙日南工場	廃タイヤ・木質等
2006年9月稼働予定	王子特殊紙芝川工場	木質等
2007年12月稼働予定	王子製紙春日井工場	RPF・木質等
2008年秋稼働予定	王子製紙富岡工場	RPF・廃プラ等



RPF



廃タイヤ



日南工場新エネルギーボイラ

王子製紙グループでは、植林事業を積極的に展開する「森のリサイクル」と古紙資源の一層の活用を進める「紙のリサイクル」を実践する資源循環型産業を目指しています。

環境に配慮したグリーン調達の推進

当社グループは、持続可能な森林経営によって育成された木材(森林認証材)の調達を推進することなどを定めた「木材原料の調達方針」および「パルプの調達方針」を発表し、環境に配慮したグリーン調達を進めています。

特に、海外植林事業においては、森林認証の100%取得を目標としています。現在11の海外植林プロジェクトに取り組んでいますが、このうち以下の5件は国際的な森林認証制度の一つであるFSC(森林管理協議会)の認証を取得しています。



QPFL社の植林地

海外植林地の森林認証取得状況

会社名	国名	取得年月
Pan Pac Forest Products Ltd. (PANPAC社)	ニュージーランド	2001年12月
Southland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd. (SPFL社)	ニュージーランド	2004年 2月
Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd. (APFL社)	オーストラリア	2004年12月
Celulose Nipo-Brasileira S.A. (CENIBRA社)	ブラジル	2005年 6月
Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd. (QPFL社)	ベトナム	2006年 3月

木材原料の調達方針

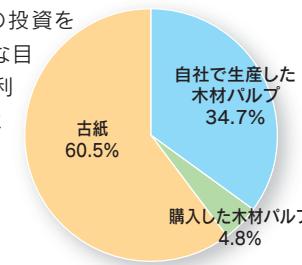
1. 森林認証材の拡大
2. 植林木の増量、拡大
3. 未利用材の有効活用
4. 原料のトレーサビリティの確保
5. 情報公開

パルプの調達方針

1. 持続可能な森林経営により育成される資源をソースとするパルプを購入する。
2. ECF(無塩素漂白)パルプを調達する。

王子製紙グループ環境行動計画21「古紙利用率目標」の改定

昨年4月1日に改定した環境行動計画21では、当社グループの古紙利用率60%以上の維持を目標としておりましたが、本年2月に王子製紙富岡工場に新聞・雑誌古紙を主原料とする日産200トン規模の古紙リサイクル設備の投資を決定したことなどにより、新たな目標として2010年度までに古紙利用率を62%に向上させることといたしました。



王子製紙グループの製紙原料構成(2005年度)

国内社有林の森林認証取得状況

当社グループは、国内に19万ヘクタールの社有林を所有しています。森林には二酸化炭素の吸収、水源涵養、国土保全、生物多様性の保全などの公益的な機能があり、単に木材生産のみならず、森林の持つ機能を十分発揮できるような施策を行って社会貢献するように努めています。

2005年度末には、全社有林の66%について日本独自の基準であるSGEC(『緑の循環』認証会議)の認証を取得しました。



ルベシベ 北海道、留辺蘂山林のミズナラ林に差し込む初冬のやわらかい日差し

連結財務諸表

貸借対照表

	当期			前期			比較
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	比較	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	比較	
資産の部				負債の部			
流動資産	517,826	498,966	18,860	流動負債	715,003	589,336	125,666
現金及び預金	39,825	44,769	△4,944	支払手形及び買掛金	206,268	183,499	22,768
受取手形及び売掛金	295,637	276,345	19,291	短期借入金	248,733	210,447	38,286
有価証券	0	49	△48	コマーシャルペーパー	134,000	95,000	39,000
たな卸資産	142,572	136,469	6,103	社債(償還1年内)	40,000	20,000	20,000
繰延税金資産	13,224	16,210	△2,985	未払金	23,048	14,633	8,414
短期貸付金	13,348	11,366	1,981	未払費用	46,411	45,556	854
未収入金	9,403	8,395	1,007	未払法人税等	8,875	12,201	△3,326
その他	7,529	6,455	1,074	その他	7,666	7,997	△331
貸倒引当金	△3,714	△1,094	△2,620	固定負債	497,886	520,849	△22,963
固定資産	1,230,720	1,107,204	123,516	社債	120,000	160,000	△40,000
有形固定資産	(890,835)	(871,415)	(19,420)	長期借入金	232,436	241,450	△9,013
建物及び構築物	211,479	215,014	△3,534	繰延税金負債	66,046	35,141	30,905
機械装置及び運搬具	365,361	351,797	13,563	再評価に係る繰延税金負債	11,457	8,176	3,280
工具器具備品	8,033	8,265	△232	退職給付引当金	59,980	63,374	△3,394
土地	229,082	218,479	10,602	役員退職慰労引当金	2,850	2,531	319
林地	16,605	16,759	△154	環境安全対策引当金	1,143	-	1,143
植林立木	40,229	42,721	△2,492	特別修繕引当金	102	144	△41
建設仮勘定	20,044	18,376	1,667	長期預り金	3,440	9,630	△6,189
無形固定資産	(26,694)	(10,641)	(16,053)	長期設備関係支払手形	76	228	△152
借地権	2,249	2,425	△175	その他	351	173	177
連結調整勘定	15,044	480	14,564	負債合計	1,212,889	1,110,186	102,703
その他	9,400	7,735	1,664	少数株主持分	7,782	6,043	1,738
投資その他の資産	(313,190)	(225,148)	(88,042)	資本の部			
投資有価証券	283,897	197,573	86,324	資本金	103,880	103,880	-
長期貸付金	7,675	6,907	767	資本剰余金	112,957	110,179	2,778
長期前払費用	3,621	3,110	510	利益剰余金	275,411	267,855	7,556
繰延税金資産	10,962	9,834	1,128	土地再評価差額金	3,823	6,614	△2,791
その他	9,198	9,349	△151	その他有価証券評価差額金	73,735	35,669	38,065
貸倒引当金	△2,165	△1,628	△537	為替換算調整勘定	△9	△6,045	6,036
				自己株式	△41,923	△28,212	△13,711
資産合計	1,748,547	1,606,171	142,376	資本合計	527,875	489,941	37,934
				負債、少数株主持分及び資本合計	1,748,547	1,606,171	142,376

(注)有形固定資産の減価償却累計額 1,823,830百万円(前期1,715,342百万円)

損益計算書

	当期			前期			比較
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	
売上高	1,213,881	1,185,141	28,740	売上高	1,213,881	1,185,141	28,740
売上原価	918,281	880,343	37,938	売上原価	918,281	880,343	37,938
売上総利益	295,600	304,797	△9,197	売上総利益	295,600	304,797	△9,197
販売費及び一般管理費	221,658	220,243	1,415	販売費及び一般管理費	221,658	220,243	1,415
営業利益	73,941	84,554	△10,612	営業利益	73,941	84,554	△10,612
営業外収益	8,883	8,560	323	営業外収益	8,883	8,560	323
受取利息及び配当金	3,175	2,041	1,133	受取利息及び配当金	3,175	2,041	1,133
持分法による投資利益	1,194	2,272	△1,077	持分法による投資利益	1,194	2,272	△1,077
賃貸料	1,464	1,032	431	賃貸料	1,464	1,032	431
その他	3,049	3,213	△164	その他	3,049	3,213	△164
営業外費用	12,102	12,589	△486	営業外費用	12,102	12,589	△486
支払利息	8,916	9,866	△950	支払利息	8,916	9,866	△950
その他	3,186	2,722	463	その他	3,186	2,722	463
経常利益	70,722	80,524	△9,801	経常利益	70,722	80,524	△9,801
特別利益	2,925	686	2,239	特別利益	2,925	686	2,239
固定資産売却益	2,785	187	2,597	固定資産売却益	2,785	187	2,597
投資有価証券売却益	140	498	△358	投資有価証券売却益	140	498	△358
特別損失	34,511	14,035	20,475	特別損失	34,511	14,035	20,475
減損損失	16,380	-	16,380	減損損失	16,380	-	16,380
固定資産除却損	6,362	7,453	△1,091	固定資産除却損	6,362	7,453	△1,091
特別退職金	5,823	4,100	1,723	特別退職金	5,823	4,100	1,723
貸倒引当金繰入額	2,244	374	1,869	貸倒引当金繰入額	2,244	374	1,869
環境安全対策費用	1,364	-	1,364	環境安全対策費用	1,364	-	1,364
工場閉鎖損失	988	-	988	工場閉鎖損失	988	-	988
投資有価証券評価損	707	303	404	投資有価証券評価損	707	303	404
固定資産圧縮損	431	437	△6	固定資産圧縮損	431	437	△6
事業整理損失	208	824	△615	事業整理損失	208	824	△615
災害損失	-	541	△541	災害損失	-	541	△541
税金等調整前当期純利益	39,137	67,175	△28,038	税金等調整前当期純利益	39,137	67,175	△28,038
法人税、住民税及び事業税	13,138	13,388	△250	法人税、住民税及び事業税	13,138	13,388	△250
法人税等調整額	4,672	9,964	△5,292	法人税等調整額	4,672	9,964	△5,292
少数株主利益(減算)	301	472	△170	少数株主利益(減算)	301	472	△170
当期純利益	21,024	43,349	△22,324	当期純利益	21,024	43,349	△22,324

剰余金計算書

	当期			前期			比較
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	
資本剰余金の部				資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	110,179	110,168	10	資本剰余金期首残高	110,179	110,168	10
資本剰余金増加高	2,778	10	2,767	資本剰余金増加高	2,778	10	2,767
自己株式処分差益	2,778	10	2,767	自己株式処分差益	2,778	10	2,767
資本剰余金期末残高	112,957	110,179	2,778	資本剰余金期末残高	112,957	110,179	2,778
利益剰余金の部				利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	267,855	237,208	30,647	利益剰余金期首残高	267,855	237,208	30,647
利益剰余金増加高	21,024	43,535	△22,510	利益剰余金増加高	21,024	43,535	△22,510
当期純利益	21,024	43,349	△22,324	当期純利益	21,024	43,349	△22,324
合併による剰余金増加高	-	7	△7	合併による剰余金増加高	-	7	△7
連結子会社増加による剰余金増加高	-	178	△178	連結子会社増加による剰余金増加高	-	178	△178
利益剰余金減少高	13,468	12,888	579	利益剰余金減少高	13,468	12,888	579
配当金	11,828	12,378	△549	配当金	11,828	12,378	△549
役員賞与	278	265	12	役員賞与	278	265	12
土地再評価差額金取崩額	111	147	△36	土地再評価差額金取崩額	111	147	△36
連結子会社合併による剰余金減少高	914	-	914	連結子会社合併による剰余金減少高	914	-	914
連結子会社増加による剰余金減少高	256	-	256	連結子会社増加による剰余金減少高	256	-	256
連結子会社減少による剰余金減少高	78	97	△18	連結子会社減少による剰余金減少高	78	97	△18
利益剰余金期末残高	275,411	267,855	7,556	利益剰余金期末残高	275,411	267,855	7,556

キャッシュ・フロー計算書(要約)

	当期			前期			比較
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	比較	
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,307	135,769	△23,461	営業活動によるキャッシュ・フロー	112,307	135,769	△23,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,637	△67,949	△38,687	投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,637	△67,949	△38,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,874	△55,438	42,563	財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,874	△55,438	42,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	△313	1,793	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	△313	1,793
現金及び現金同等物の増減額	△5,723	12,068	△17,792	現金及び現金同等物の増減額	△5,723	12,068	△17,792
現金及び現金同等物の期首残高	44,521	32,609	11,911	現金及び現金同等物の期首残高	44,521	32,609	11,911
合併による現金及び現金同等物増加額	-	36	△36	合併による現金及び現金同等物増加額	-	36	△36
新規連結による現金及び現金同等物増加額	975	275	700	新規連結による現金及び現金同等物増加額	975	275	700
連結除外による現金及び現金同等物減少額	△172	△468	296	連結除外による現金及び現金同等物減少額	△172	△468	296
現金及び現金同等物の期末残高	39,601	44,521	△4,920	現金及び現金同等物の期末残高	39,601	44,521	△4,920

単独財務諸表

貸借対照表

	当期			前期			比較
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		
資産の部				負債の部			
流動資産	445,261	464,539	△19,277	流動負債	527,476	429,442	98,033
現金及び預金	13,461	24,898	△11,436	支払手形	969	753	215
受取手形	974	3,169	△2,194	買掛金	94,022	89,446	4,576
売掛金	102,542	112,251	△9,708	短期借入金	216,994	180,830	36,163
有価証券	0	0	0	コマーシャルペーパー	134,000	95,000	39,000
製品商品	38,412	35,572	2,839	社債(償還1年内)	40,000	20,000	20,000
販売用不動産	54	54	-	未払金	15,781	14,056	1,724
原材料	17,827	14,845	2,981	未払費用	20,708	20,583	124
仕掛品	7,795	8,201	△406	未払法人税等	2,278	6,313	△4,035
貯蔵品	1,847	1,763	84	その他	2,722	2,458	264
繰延税金資産	4,172	3,846	326	固定負債	415,698	432,127	△16,429
短期貸付金	243,751	239,206	4,545	社債	120,000	160,000	△40,000
未収入金	20,100	17,441	2,658	長期借入金	214,172	213,105	1,067
その他	1,196	3,932	△2,735	繰延税金負債	45,902	19,503	26,398
貸倒引当金	△6,876	△644	△6,232	退職給付引当金	32,234	36,236	△4,001
				役員退職慰労引当金	1,353	1,428	△75
固定資産	958,030	834,384	123,645	環境安全対策引当金	387	-	387
有形固定資産	(457,716)	(451,711)	(6,004)	特別修繕引当金	32	42	△10
建物	84,554	87,114	△2,560	長期預り金	1,614	1,810	△195
構築物	28,392	28,579	△186	負債合計	943,174	861,570	81,604
機械装置	204,734	197,650	7,083	資本の部			
車輛運搬具	133	118	14	資本金	103,880	103,880	-
工具器具備品	4,051	4,214	△163	資本剰余金	110,140	108,659	1,480
土地	80,696	83,232	△2,536	資本準備金	108,640	108,640	-
林地	15,614	15,610	4	その他資本剰余金	1,500	19	1,480
植林立木	23,455	22,755	700	利益剰余金	211,788	221,231	△9,442
建設仮勘定	16,084	12,436	3,648	利益準備金	24,646	24,646	-
				任意積立金	168,040	166,395	1,644
無形固定資産	(2,981)	(2,635)	(346)	原木単価調整準備金	2,800	2,800	-
無形固定資産	2,981	2,635	346	従業員退職手当積立金	411	411	-
				固定資産圧縮積立金	20,404	18,273	2,131
投資その他の資産	(497,332)	(380,037)	(117,294)	特別償却準備金	1,279	1,697	△418
投資有価証券	181,759	118,948	62,810	海外投資等損失準備金	626	694	△67
関係会社株式	258,486	208,912	49,574	別途積立金	142,518	142,518	-
出資金	174	174	-	当期未処分利益	19,101	30,188	△11,087
関係会社出資金	30,183	21,155	9,028	その他有価証券評価差額金	69,770	33,652	36,118
長期貸付金	20,254	24,041	△3,786	自己株式	△35,463	△30,070	△5,392
長期前払費用	2,143	2,177	△34	資本合計	460,117	437,353	22,763
その他	4,801	5,021	△220	負債及び資本合計	1,403,292	1,298,924	104,368
貸倒引当金	△473	△395	△78				
資産合計	1,403,292	1,298,924	104,368				

(注)有形固定資産の減価償却累計額 1,157,118百万円(前期1,138,140百万円)

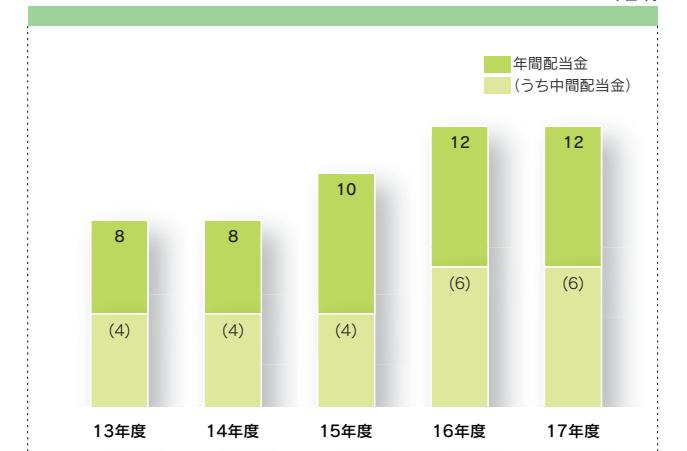
損益計算書

	当期			前期			比較
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで		平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで		
売上高	554,992	592,324	△37,331	売上高	554,992	592,324	△37,331
売上原価	423,742	434,991	△11,248	売上原価	423,742	434,991	△11,248
売上総利益	131,250	157,333	△26,083	売上総利益	131,250	157,333	△26,083
販売費及び一般管理費	109,252	120,563	△11,310	販売費及び一般管理費	109,252	120,563	△11,310
営業利益	21,997	36,769	△14,772	営業利益	21,997	36,769	△14,772
営業外収益	12,990	8,321	4,668	営業外収益	12,990	8,321	4,668
受取利息及び配当金	8,174	4,014	4,160	受取利息及び配当金	8,174	4,014	4,160
その他	4,815	4,307	507	その他	4,815	4,307	507
営業外費用	9,505	9,596	△91	営業外費用	9,505	9,596	△91
支払利息	7,597	8,182	△584	支払利息	7,597	8,182	△584
その他	1,907	1,414	493	その他	1,907	1,414	493
経常利益	25,482	35,495	△10,013	経常利益	25,482	35,495	△10,013
特別利益	4,757	8,180	△3,422	特別利益	4,757	8,180	△3,422
固定資産売却益	4,757	7,704	△2,946	固定資産売却益	4,757	7,704	△2,946
投資有価証券売却益	-	476	△476	投資有価証券売却益	-	476	△476
特別損失	22,177	7,401	14,775	特別損失	22,177	7,401	14,775
貸倒引当金繰入額	4,820	292	4,528	貸倒引当金繰入額	4,820	292	4,528
子会社整理損失	4,311	490	3,820	子会社整理損失	4,311	490	3,820
特別退職金	3,595	3,036	559	特別退職金	3,595	3,036	559
子会社株式評価損	3,269	-	3,269	子会社株式評価損	3,269	-	3,269
固定資産除却損	2,962	3,147	△184	固定資産除却損	2,962	3,147	△184
投資有価証券評価損	1,489	50	1,438	投資有価証券評価損	1,489	50	1,438
減損損失	840	-	840	減損損失	840	-	840
環境安全対策費用	457	-	457	環境安全対策費用	457	-	457
固定資産圧縮損	431	67	363	固定資産圧縮損	431	67	363
災害損失	-	317	△317	災害損失	-	317	△317
税引前当期純利益	8,062	36,274	△28,211	税引前当期純利益	8,062	36,274	△28,211
法人税、住民税及び事業税	4,241	5,980	△1,739	法人税、住民税及び事業税	4,241	5,980	△1,739
法人税等調整額	1,289	8,213	△6,923	法人税等調整額	1,289	8,213	△6,923
当期純利益	2,531	22,081	△19,549	当期純利益	2,531	22,081	△19,549
前期繰越利益	22,328	14,265	8,062	前期繰越利益	22,328	14,265	8,062
中間配当金	5,758	6,158	△399	中間配当金	5,758	6,158	△399
当期末処分利益	19,101	30,188	△11,087	当期末処分利益	19,101	30,188	△11,087

利益処分

	当期		前期	
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
当期末処分利益	19,101	30,188	19,101	30,188
任意積立金取崩額	1,702	2,309	1,702	2,309
固定資産圧縮積立金取崩額	997	1,585	997	1,585
特別償却準備金取崩額	586	621	586	621
海外投資等損失準備金取崩額	118	102	118	102
計	20,803	32,498	20,803	32,498
これを次のとおり処分します。				
利益処分類	8,550	10,170	8,550	10,170
配当金	6,016	6,069	6,016	6,069
	(1株につき6円)	(1株につき6円)	(1株につき6円)	(1株につき6円)
役員賞与金	148	146	148	146
(うち監査役賞与金)	(19)	(20)	(19)	(20)
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	2,032	3,716	2,032	3,716
特別償却準備金	199	203	199	203
海外投資等損失準備金	153	34	153	34
次期繰越利益	12,253	22,328	12,253	22,328

1株当たり配当金推移



「ネピアデラックストイレットロール」新登場



“ひとつ上いくぶんわり感”。やわらかさがアップしたネピアデラックストイレットロールです。やわらかくて・ピュアで・技術力がある浅田真央ちゃんとネピアのイメージがぴったり。
“ふわふわマオマオ”の世界観でやわらかなイメージを表現しています。

新環境対応紙 「エコフォレスト」シリーズ誕生



王子製紙グループでは、環境に配慮したパルプを利用する上で、その資源となる木材について、適切に管理された森林からの調達を促進すべく、「木材原料の調達方針」を発表し、その指針の一つとして「森林認証材」の調達拡大を進めております。

「エコフォレスト」シリーズは、国際的な森林認証制度の一つであるFSC(森林管理協議会)の認証を取得した新環境対応製品として誕生しました。

アート紙をはじめ、コート紙から上質紙までグレードを超えて10銘柄を品揃えし、様々な用途にご活用いただける新製品です。

品 種	銘 柄
アート紙	SA金藤+ EF OK金藤+ EF OKウルトラアークサテン EF サテン金藤N EF
コート紙	OKトップコート+ EF OKトップコートマツトN EF ニューエイジ EF
軽量コート紙	OKコートL EF ロイヤルコートL EF
上質紙	OKプリンス上質 EF

(注) EFはEco Forestの略

高級白板紙に新時代を切り拓いた画期的な新製品



OKトップコート+に匹敵するインキ速乾性を付与した高級白板紙「プラスシリーズ」5銘柄が誕生。

「OK特アートポスト+」「OKエルカード+」は、白紙光沢や白色度、色相を従来通りに保ちつつ、「OKブラウ」「ボンアイポリー+」「サンカード+」は今まで以上に高いレベルの高白色、高印刷光沢を実現しました。

幅広いニーズにお応えする高機能、高品質の革新的な高級白板紙です。

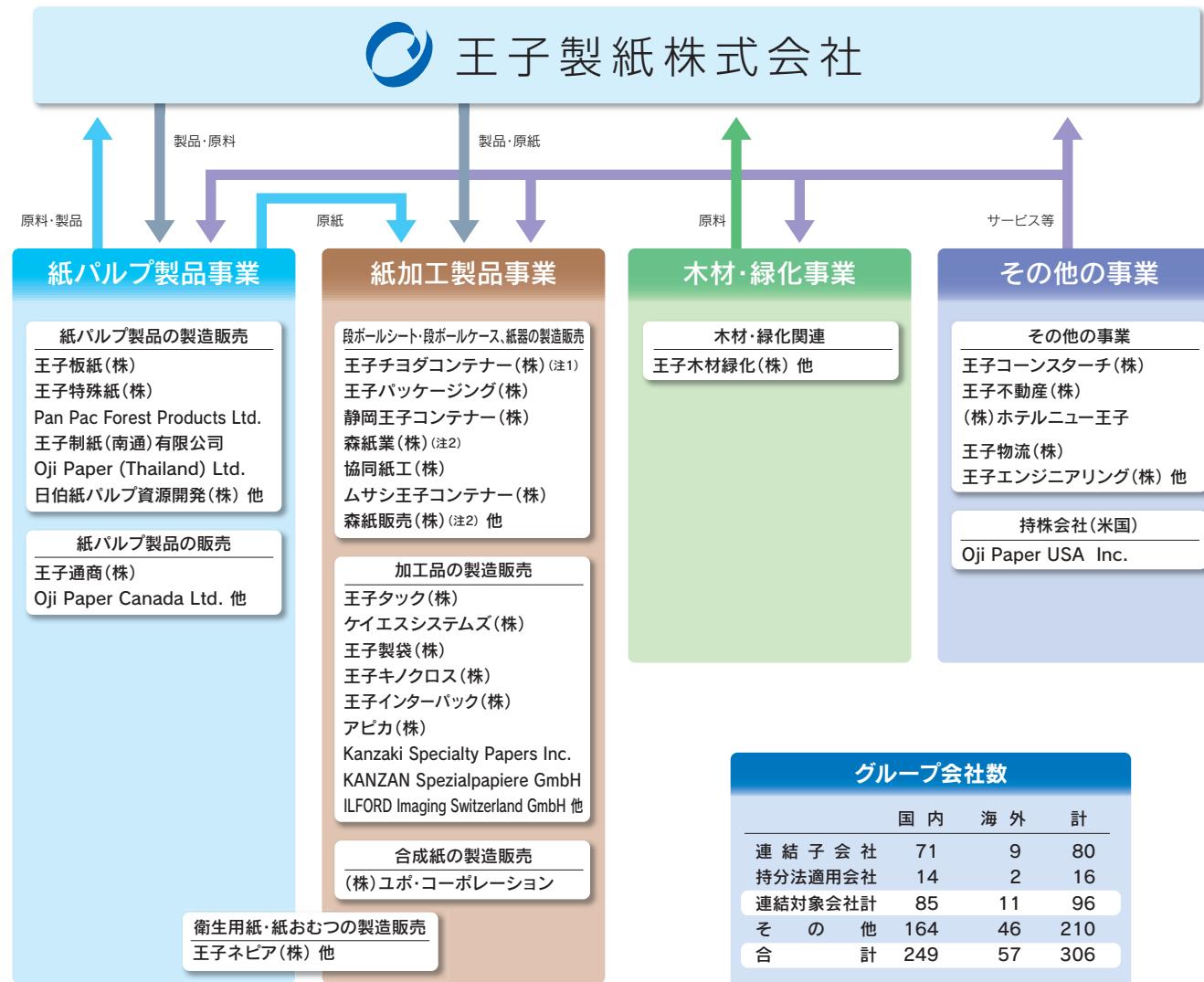
王子製紙グループ製品紹介サイト「OJI GROUP SOLUTIONS」でグループ各社の新製品などをわかりやすく紹介しています。是非こちらをご覧ください。

<http://www.ojigroup.net>



王子製紙グループの概要

(平成18年3月31日現在)



(注1) 昨年10月1日付で王子コンテナ株式会社とチヨダコンテナ株式会社が合併し、王子チヨダコンテナ株式会社が発足しました。

(注2) 昨年12月に、森紙業グループが王子製紙グループに加わったことに伴い、新たに子会社となりました。

グループ会社数

	国内	海外	計
連結子会社	71	9	80
持分法適用会社	14	2	16
連結対象会社計	85	11	96
その他	164	46	210
合計	249	57	306



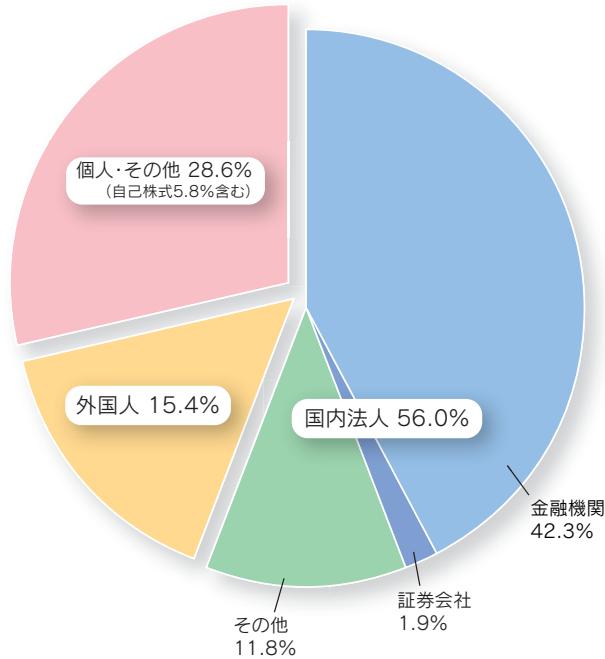
株式の概要

(平成18年3月31日現在)

株式の状況

- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
- 株主数 96,103名
(前期末比8,088名減)

所有者別持株比率

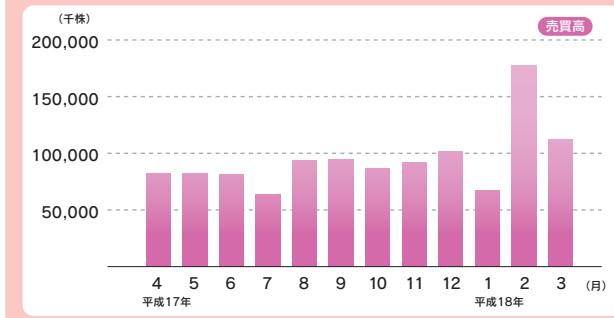
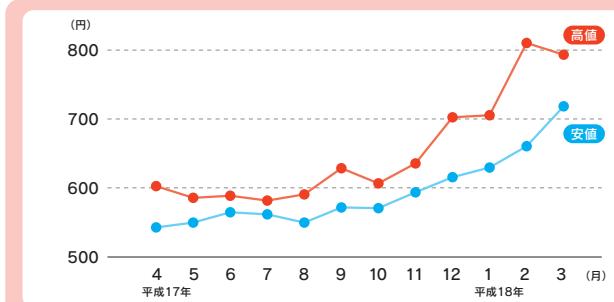


大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	64,951	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	48,669	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	32,985	3.4
三井住友銀行	31,668	3.3
みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
農林中央金庫	26,654	2.7
日本生命	25,828	2.7
日本紙パルプ商事	17,216	1.8
王子製紙株式保有会	17,118	1.8
中央三井信託銀行	16,478	1.7

(注)・当社は自己株式を61,578千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)



会社の概要

(平成18年6月29日現在)

商号

王子製紙株式会社

本社所在地

東京都中央区銀座四丁目7番5号

設立

昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)

資本金

103,880百万円

主な事業内容

(グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造・加工並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 木材・緑化事業
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- その他の事業
コーンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

役員

代表取締役会長 鈴木 正一郎	※専務取締役 奥島 俊介	常任監査役(常勤) 桜井 省吾
※代表取締役社長 篠田 和久	※常務取締役 関口 裕	監査役(常勤) 花田 心弘
※代表取締役副社長 渡邊 昭三	※常務取締役 井上 徹	監査役 竹内 洋
※専務取締役 金丸 吉博	※常務取締役 近藤 晋一郎	監査役 杉原 弘泰
※専務取締役 山本 信能	※常務取締役 石田 隆	

※印の取締役9名は、執行役員を兼務します。

常務執行役員 梶田 淳	常務執行役員 渡辺 正	執行役員 加村 喜久男
常務執行役員 水島 貞夫	執行役員 平井 文彦	執行役員 枝川 知生
常務執行役員 原田 二郎	執行役員 重谷 恒久	執行役員 安藤 温
常務執行役員 林 秀明	執行役員 石橋 道弘	執行役員 落合 行雄
常務執行役員 齋藤 源二	執行役員 山中 一	執行役員 早野 裕康
常務執行役員 渡邊 純太	執行役員 大澤 純二	執行役員 佐田 修一
常務執行役員 橋本 経男	執行役員 川上 博司	執行役員 四宮 利勝
常務執行役員 林 孝治	執行役員 木塚 浩	執行役員 矢嶋 進
常務執行役員 神田 憲二	執行役員 橋本 浩樹	執行役員 山北 篤史

主な事業所

- | 王子製紙(株) | 王子ネピア(株) | 王子板紙(株) | 王子特殊紙(株) |
|---------|----------|----------|-----------|
| 1 釧路工場 | 11 苫小牧工場 | 14 名寄工場 | 25 江別工場 |
| 2 苫小牧工場 | 12 名古屋工場 | 15 釧路工場 | 26 第一工場 |
| 3 江戸川工場 | 13 徳島工場 | 16 日光工場 | 27 富士宮事業所 |
| 4 富士工場 | | 17 富士工場 | 28 芝川工場 |
| 5 春日井工場 | | 18 松本工場 | 29 富士工場 |
| 6 神崎工場 | | 19 中津川工場 | 30 岩淵工場 |
| 7 米子工場 | | 20 恵那工場 | 31 静岡工場 |
| 8 呉工場 | | 21 祖父江工場 | 32 中津工場 |
| 9 富岡工場 | | 22 大阪工場 | 33 滋賀工場 |
| 10 日南工場 | | 23 大分工場 | |
| | | 24 佐賀工場 | |



従業員の状況(連結)(平成18年3月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,527名	172名減
紙加工製品事業	7,306名	1,883名増
木材・緑化事業	541名	22名減
その他の事業	2,612名	47名減
共通	1,237名	53名減
合計	20,223名	1,589名増
王子製紙単独	4,863名	121名減

(注)・「共通」には複数事業部門に共通する業務に従事する人員を表示しております。
・嘱託等を含む就業人員を表示しております。